

第Ⅳ部 毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

1 賃金の動き

(1) きまって支給する現金給与額

令和6年7月におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計で対前年比3.9%増の204,852円となった。これを男女別にみると、男性は7.0%増の287,319円、女性は4.9%増の149,678円となった。(表1、図1)

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で対前年比12.7%増の318,850円となった。これを男女別にみると、男性は20.2%増の488,771円、女性は9.7%増の205,833円となった。

また、年間特別給与支給割合(7月の月間きまって支給する給与に対する年間の特別に支払われた給与の割合)は、調査産業計で1.56か月分(前年1.43か月分)となった。(表2、図2)

表1 産業、性別きまって支給する現金給与額

産業、男女別	規模1～4人事業所		
	対前年比		
	円	%	%
調査産業計	204,852	3.9	(△ 0.4)
男	287,319	7.0	(△ 2.0)
女	149,678	4.9	(△ 4.3)
建設業	282,305	△ 1.5	(△ 2.9)
製造業	250,749	12.8	(5.8)
卸売業、小売業	214,853	7.1	(5.3)
宿泊業、飲食サービス業	93,976	15.4	(△ 18.4)
生活関連サービス業、娯楽業	156,004	0.7	(1.2)
医療、福祉	190,355	5.5	(2.1)

注()内は、令和5年調査の前年比の数値である。

図1 産業、性別きまって支給する現金給与額

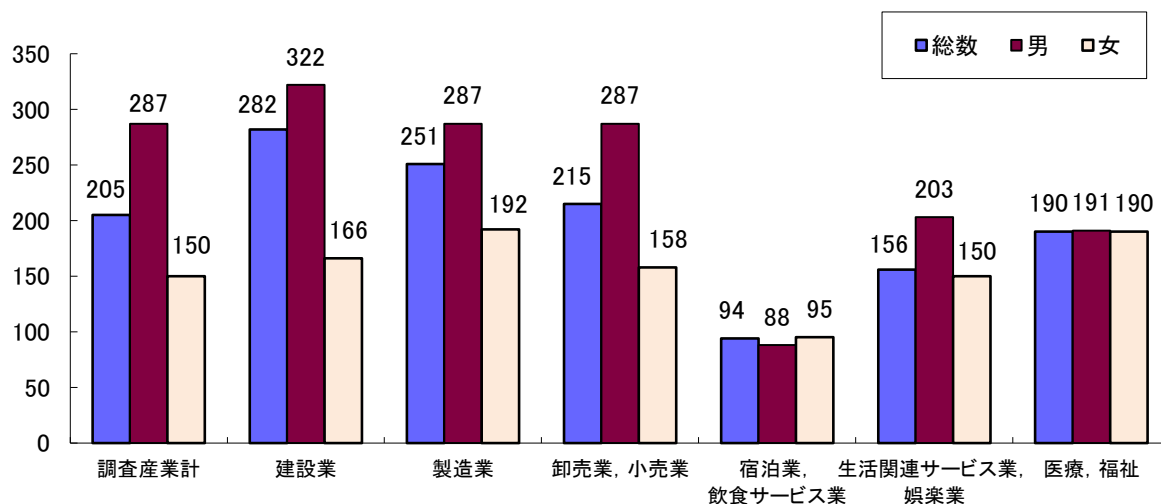


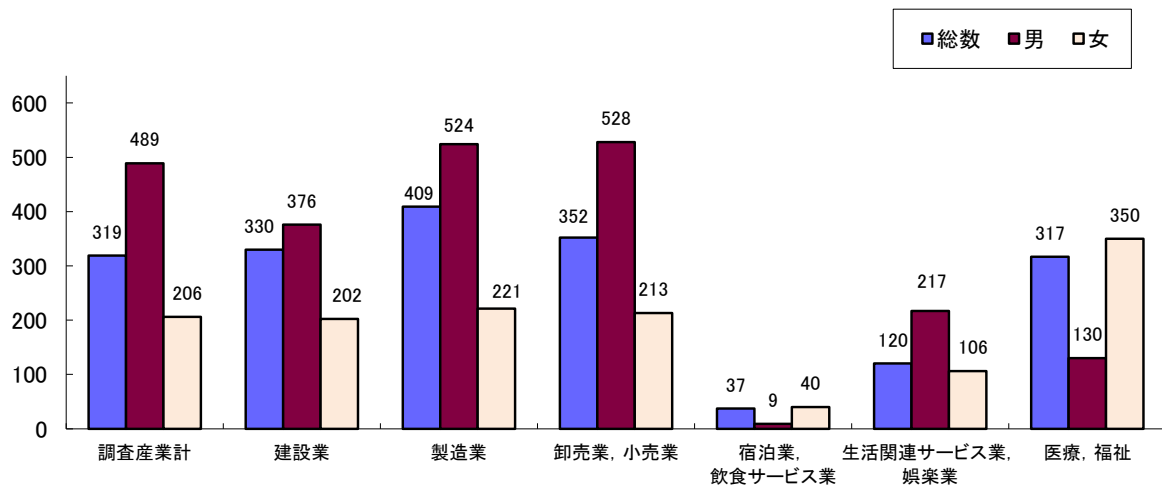
表2 産業、性別年間に特別に支払われた現金給与額

産業、男女別	実 額	対前年比		支給割合	対前年差
		円	%		
調 査 産 業 計	318,850		12.7 (△ 5.0)	1.56	0.13
男	488,771		20.2 (△ 9.7)	1.70	0.19
女	205,833		9.7 (△ 6.0)	1.38	0.06
建 設 業	330,326		△ 10.7 (△ 23.5)	1.17	△ 0.12
製 造 業	409,060		21.4 (109.9)	1.63	0.11
卸 売 業, 小 売 業	352,369		31.6 (△ 3.2)	1.64	0.31
宿泊業, 飲食サービス業	36,937		40.0 (△ 75.0)	0.39	0.07
生活関連サービス業, 娯楽業	119,889		△ 3.9 (77.5)	0.77	△ 0.04
医療, 福祉	316,543		8.8 (△ 7.7)	1.66	0.05

注：1) 年間に特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分等を含む。

2) () 内は、令和5年調査の前年比の数値である。

図2 産業、性別年間に特別に支払われた現金給与額



2 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

7月における出勤日数は、調査産業計で対前年比0.2日減の19.4日となった。これを男女別にみると、男性は0.2日増の20.6日、女性は0.4日減の18.5日となった。(表3、図3)

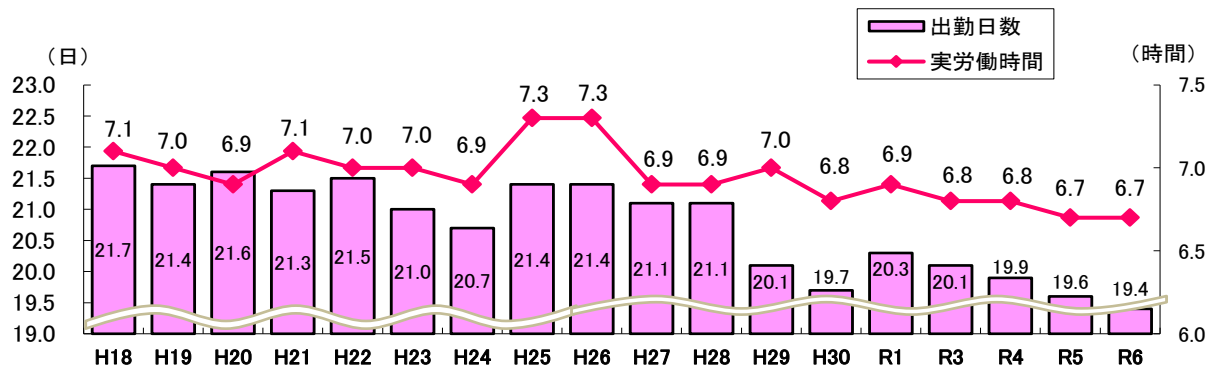
(2) 実労働時間

7月における通常日1日の実労働時間は、調査産業計で令和5年と同水準の6.7時間となった。これを男女別にみると、男性は0.1時間増の7.5時間、女性は令和5年と同水準の6.2時間となった。(表3、図3)

表3 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

産業、男女別	出 勤 日 数		実 労 働 時 間	
		対前年差		対前年差
調 査 産 業 計	日	日	時間	時間
男	19.4	△ 0.2	6.7	0.0
女	20.6	0.2	7.5	0.1
建 設 業	18.5	△ 0.4	6.2	0.0
製 造 業	21.2	△ 0.1	7.3	△ 0.3
卸 売 業, 小 売 業	20.1	△ 0.4	7.3	0.2
宿泊業, 飲食サービス業	20.1	△ 0.2	7.1	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	15.2	△ 1.0	5.1	0.2
医療, 福祉	19.9	△ 0.2	6.5	0.2
	20.2	1.6	6.6	0.3

図3 出勤日数及び通常日



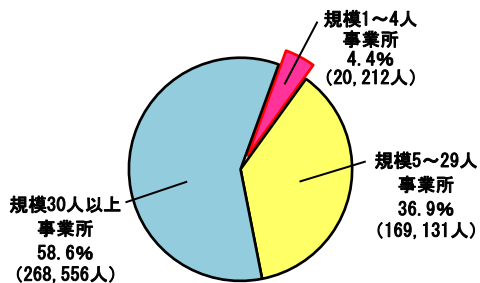
3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

7月末の常用労働者数は、調査産業計で対前年比6.0%増の20,212人となった。これを男女別にみると、男性は2.0%減の8,102人、女性は12.1%増の12,110人となった。

女性常用労働者の割合は3.2ポイント増の59.9%となった。(表4、図4、図5)

図4 規模別常用労働者数とその割合

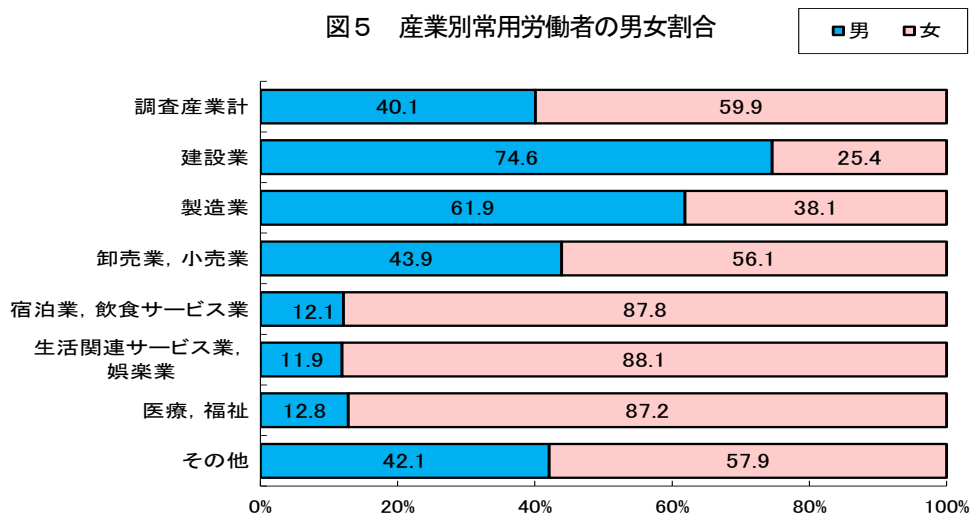


(注)規模5人以上の常用労働者数は、毎月勤労統計調査地方調査(令和6年7月)による。

表4 産業、性別常用労働者

産業、男女別	規模1～4人事業所	
	人	対前年比 %
調査産業計	20,212	6.0
男	8,102	△ 2.0
女	12,110	12.1
建設業	2,962	△ 8.2
男	2,210	△ 12.1
女	752	5.6
製造業	1,695	21.6
男	1,050	22.5
女	645	20.1
卸売業、小売業	5,210	6.5
男	2,288	5.1
女	2,922	7.6
宿泊業、飲食サービス業	2,286	63.5
男	277	27.1
女	2,008	70.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,502	3.9
男	297	44.9
女	2,205	0.1
医療、福祉	1,232	19.1
男	158	0.0
女	1,074	22.6

図5 産業別常用労働者の男女割合



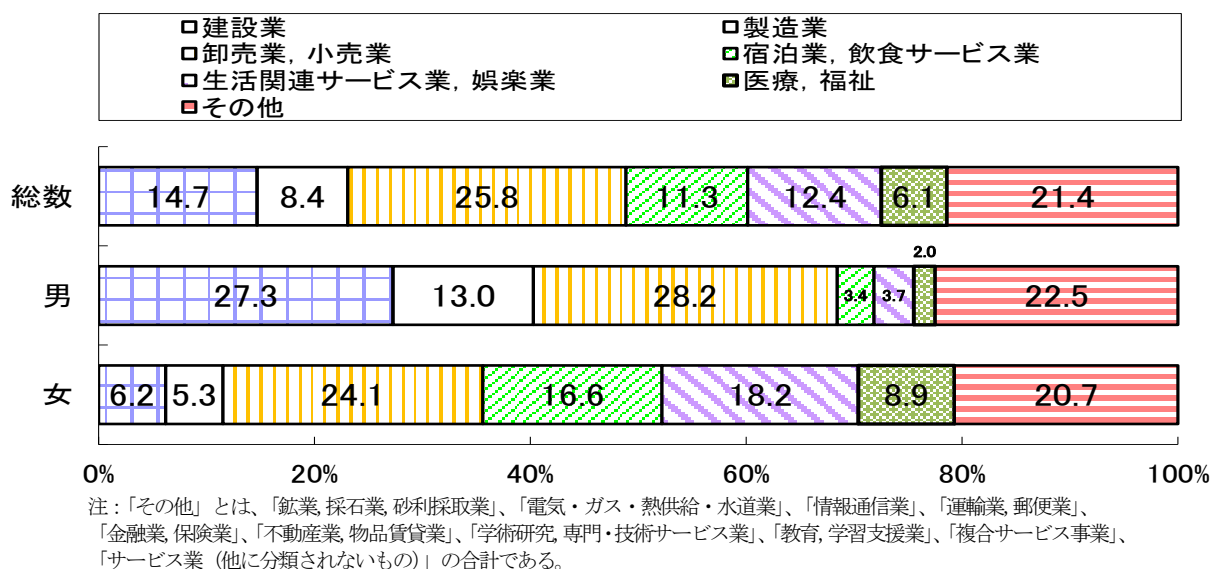
(2) 常用労働者の産業別構成比

総数では、「卸売業、小売業」が25.8%と最も多く、次いで「建設業」の14.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が12.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%、「製造業」が8.4%、「医療、福祉」が6.1%の順となった。

男性常用労働者では、「卸売業、小売業」が28.2%と最も多く、次いで「建設業」が27.3%、女性常用労働者では、「卸売業、小売業」が24.1%と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が18.2%となった。

(図6)

図6 男女別常用労働者の産業別構成比



4 全国との比較

(1) きまって支給する給与

きまって支給する現金給与額は、全国は209,086円であったのに対し、富山県は204,852円で全国を4,234円下回った。(表5)

(2) 特別に支払われた給与

年間の特別に支払われた現金給与額は、全国は273,380円であったのに対し、富山県は318,850円で全国を45,470円上回り、年間特別給与支給割合でも、全国1.31か月に対し、富山県は1.56か月で全国を0.25か月上回った。(表5)

(3) 出勤日数

月間出勤日数は、全国は19.2日、富山県は19.4日で、全国を0.2日上回った。(表5)

(4) 実労働時間

通常日の実労働時間は、全国は6.9時間、富山県は6.7時間で、全国を0.2日下回った。(表5)

表5 全国比較 (調査産業計)

	富山県 (A)	全 国 (B)	比較 (A - B)
きまって支給する現金給与額	204,852円	209,086円	△ 4,234円
年間特別に支払われた現金給与額	318,850円	273,380円	45,470円
支給割合	1.56か月	1.31か月	0.25か月
出勤日数	19.4日	19.2日	0.2日
通常日の実労働時間	6.7時間	6.9時間	△ 0.2時間
常用労働者数	20,212人	1,472,097人	—